



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社
コード番号 4967 URL <https://www.kobayashi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFOユニット長 (氏名) 中川 由美 TEL 06-6222-0142
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月7日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	173,455	4.3	25,780	△3.3	27,330	△3.4	20,338	1.6
2022年12月期	166,258	7.1	26,669	2.3	28,281	1.0	20,022	1.6

(注) 包括利益 2023年12月期 25,957百万円 (13.8%) 2022年12月期 22,801百万円 (△1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	268.16	—	10.1	10.4	14.9
2022年12月期	259.63	259.59	10.2	11.1	16.0

(注) 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	267,473	204,816	76.4	2,749.17
2022年12月期	255,827	197,900	77.3	2,600.04

(参考) 自己資本 2023年12月期 204,370百万円 2022年12月期 197,639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	18,360	△19,576	△19,463	59,690
2022年12月期	31,914	△14,312	△20,759	79,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	38.00	—	52.00	90.00	6,889	34.7	3.5
2023年12月期	—	43.00	—	58.00	101.00	7,585	37.7	3.8
2024年12月期 (予想)	—	44.00	—	59.00	103.00		37.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,600	7.0	26,300	2.0	27,500	0.6	20,500	0.8	275.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規：1社（社名）Focus Consumer Healthcare, LLC、除外：1社（社名）上海小林日化有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	78,050,000株	2022年12月期	78,050,000株
2023年12月期	3,711,086株	2022年12月期	2,036,086株
2023年12月期	75,842,844株	2022年12月期	77,122,014株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は2024年2月9日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(収益認識関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績全般の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月期)		当連結会計年度 (2023年12月期)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
売上高	166,258	100.0	173,455	100.0	7,196	4.3
営業利益	26,669	16.0	25,780	14.9	△889	△3.3
経常利益	28,281	17.0	27,330	15.8	△951	△3.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,022	12.0	20,338	11.7	315	1.6
1株当たり当期純利益 (円)	259.63		268.16		8.53	3.3

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルス感染症の落ち着きに伴って多くの国で経済活動が再開し、国・地域を超えた移動も増加傾向になる中、原材料価格の高騰やエネルギーコスト上昇に伴う消費低迷の懸念や、地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

そうした状況の中、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は173,455百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は25,780百万円（同3.3%減）、経常利益は27,330百万円（同3.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,338百万円（同1.6%増）となりました。

従来、国内事業・国際事業・通販事業・その他で開示しておりましたセグメント情報については、当連結会計年度の期首より、通販事業を国内事業に統合することとし、国内事業・国際事業・その他で開示しております。

この変更に伴い、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で記載・比較しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

国内事業

当事業では、洗いたての気持ちいい香りをつめ替え可能な芳香・消臭剤「消臭元SAVON」や、繰り返すめまいに効く漢方薬「メイマック」など春に13品目、声が出にくい“声がれ”を、声帯の炎症を鎮めながら改善する漢方薬「コエキュア」、鼻をひたして水流で毛穴汚れを洗う、優しいデイリーケア製品「ケアナボン ひたし洗い液」など秋に17品目の新製品を発売し、売上に貢献しました。

また、訪日外国人数の増加に伴い、インバウンド需要も増加し、売上に貢献しました。

さらに、上期には芳香消臭剤市場低迷や競争環境の激化等の影響により苦戦しておりましたが、下期に広告費を増やしたことや、新製品が貢献したことで売上は回復傾向にあります。一方、通販は売上に大きく貢献する新製品を発売できず低迷しました。

当社では、原材料高騰を受け、製品の安定供給のために戦略的に値上げを実施し利益を確保した一方で、人材・研究開発・広告宣伝への積極的な投資を進めてまいりました。

その結果、売上高は136,539百万円（前連結会計年度比4.5%増）、セグメント利益は22,030百万円（同3.6%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では4,655百万円、当連結会計年度では6,041百万円となっております。

なお、セグメントの変更に伴い、以下の外部顧客への売上高の内訳につきましても、スキンケアをヘルスケアに含め、日用品に含めていた医療用カイロをカイロに含める変更をしており、前連結会計年度との比較は前年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で記載しております。

(外部顧客への売上高の内訳)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月期)	当連結会計年度 (2023年12月期)	増減	
			金額	増減率 (%)
ヘルスケア	62,283	67,012	4,728	7.6
日用品	49,206	49,060	△145	△0.3
カイロ	6,050	6,917	867	14.3
通販	8,439	7,507	△932	△11.0
合計	125,980	130,497	4,517	3.6

国際事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

米国では、暖冬でカイロが苦戦しましたが、サプリメント・一般医薬品を販売しているFocus社を2023年10月に買収し、それによる売上貢献がありました。さらに、2022年にOTC医薬品メーカーAlva社で発生した一部製品の欠品が解消したことによる売上増に加え、為替変動の影響による売上の増加も寄与し、増収となりました。

中国は、米国同様に暖冬の影響でカイロが苦戦しましたが、前年のロックダウンの反動もあり増収となりました。

東南アジアでは、新型コロナウイルスの他、インフルエンザやデング熱など、各種感染症の罹患者が増加し、発熱対策として「熱さまシート」の需要が高まりました。これらに加え、円安による為替変動の影響による売上の増加も寄与し、増収となりました。

その結果、売上高は44,133百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益は3,218百万円（同0.5%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では1,877百万円、当連結会計年度では1,837百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月期)	当連結会計年度 (2023年12月期)	増減	
			金額	増減率 (%)
米国	16,474	17,057	582	3.5
中国	12,482	13,652	1,169	9.4
東南アジア	7,493	7,932	438	5.9
その他	3,225	3,653	428	13.3
合計	39,676	42,295	2,618	6.6

その他

その他には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高7,060百万円（前連結会計年度比3.1%増）、セグメント利益は493百万円（同6.6%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では6,243百万円、当連結会計年度では6,398百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況
(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月期)	当連結会計年度 (2023年12月期)	増減
総資産	255,827	267,473	11,645
純資産	197,900	204,816	6,916
自己資本比率	77.3%	76.4%	△0.8%
1株当たり純資産(円)	2,600.04	2,749.17	149.13

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は、前連結会計年度末に比べ11,645百万円増加し、267,473百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(24,697百万円)、受取手形及び売掛金の増加(5,146百万円)、商品及び製品の増加(3,322百万円)、建物及び構築物(純額)の増加(1,103百万円)、建設仮勘定の増加(11,552百万円)、のれんの増加(2,508百万円)、商標権の増加(5,517百万円)、投資有価証券の増加(3,615百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,729百万円増加し、62,656百万円となりました。主な要因は、未払金の増加(4,628百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,916百万円増加し、204,816百万円となり、自己資本比率は76.4%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(11,396百万円)、自己株式の増加(10,283百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(2,473百万円)、為替換算調整勘定の増加(2,051百万円)等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月期)	当連結会計年度 (2023年12月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,914	18,360	△13,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,312	△19,576	△5,264
フリー・キャッシュ・フロー	17,601	△1,216	△18,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,759	△19,463	1,295
現金及び現金同等物期末残高	79,480	59,690	△19,789

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は18,360百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が27,559百万円、減価償却費が4,929百万円、売上債権の増加額が3,781百万円、棚卸資産の増加額が3,175百万円、仕入債務の減少額が1,390百万円、未払金の増加額が1,918百万円、法人税等の支払額が8,358百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は19,576百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が45,132百万円、定期預金の払戻による収入が50,216百万円、有形固定資産の取得による支出が12,756百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が11,176百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は19,463百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が12,000百万円、配当金の支払額が7,223百万円あったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より19,789百万円減少し59,690百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年12月期)		翌連結会計年度 (2024年12月期)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
売上高	173,455	100.0	185,600	100.0	7.0
営業利益	25,780	14.9	26,300	14.2	2.0
経常利益	27,330	15.8	27,500	14.8	0.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,338	11.7	20,500	11.0	0.8
1株当たり当期純利益 (円)	268.16		275.76		2.8

新型コロナウイルス感染症の落ち着きに伴って多くの国で経済活動が再開し、国・地域を超えた移動も増加傾向になり、景気の持ち直しが期待される一方で、原材料価格の高騰やエネルギーコスト上昇に伴う消費低迷の懸念や、地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況にあって、2024年度は中期経営計画の2年目となります。テーマを「私が“あったらいいな”をカタチにする」と定めており、「枠を超えたチャレンジ」を推進しながら、今までにない付加価値のある新製品を開発し、お客様に提供してまいります。そして、経営計画で策定した各戦略を着実に実行していくことで、持続的な成長を図ってまいります。

国内事業では、新型コロナウイルス感染症拡大前の生活を取り戻していく中で、ニッチなお困りごとをいち早く捉えて製品化できるよう、全社あげてアイデア創出を推進していきます。そして、その開発スピードを加速させることで、毎年安定して多くの新製品を発売できるよう努めてまいります。

また、新製品は発売して終わりではなく、発売後も強い技術や表現を獲得し、リニューアルやラインアップ追加を繰り返すことで、他社に負けない競争力のあるブランドに育ってきました。従来は、ブランドマネージャー、開発企画、研究開発、技術開発の四位一体で開発を行ってききましたが、今後は、これまで中長期の新規テーマの開発を主に担ってきた中央研究所の技術的サポートも加えることで、より競争力のある技術や表現を獲得し、既存品の強化を図ってまいります。

さらに、新規事業の創出にも注力していきます。これまで、持続性抗菌剤「KOB-GUARD」や認知機能スクリーニングキット「ニンテス」など、様々なテーマを通じて新規事業に関する知見を溜めてきました。それらの知見を活用し、次の3年間で「フェムテック」「デジタルヘルステック」「D2C」等の領域でテーマを稼働させ、2030年には合計で売上高80億円規模の新規事業創出を目指します。

国際事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロ、額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」を柱とした販売戦略に取り組んでまいります。特に、中国大陸においては、日本で販売している製品について中国国内のeコマースでテスト広告を実施し、販売が好調なものに対しては重点的に広告を投下していきます。そのためにWebマーケティングを強化して、eコマースでのトライアル購入の獲得の精度を高めていきます。また、2022年春より中国大陸で本格販売をスタートしたアンメルツを中心に、中国大陸におけるOTC医薬品販売の拡大を図ってまいります。北米においては、2020年10月にM&Aにより買収したAlva社での新製品開発と育成に注力することで、一般用医薬品ビジネスの拡大に努めます。Alva社は買収当初、既存品の売上は横ばいで見ておりましたが、小林流の広告がAlva社の製品とも非常に親和性が高く、既存品も育成によって売上が十分伸ばせる目処が見えてまいりました。さらに、サプリメント・一般医薬品を販売しているFocus社を2023年10月に買収し、さらなるニッチブランドの獲得ができました。今後は既存ブランドを伸ばすことに加えて、日本で培った処方ノウハウや機能性素材をFocus社のニッチブランドにプラスすることで新製品を投入し、2030年には米国全体で340億円、うちヘルスケア関連で160億円の売上を目指します。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は185,600百万円、営業利益は26,300百万円、経常利益は27,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20,500百万円となる見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を重要な経営方針の一つと位置づけ、キャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めております。そのために健全な経営体質の維持と高い成長が見込める事業に積極的な投資を図りながら、安定的な配当を基本方針とした上で連結業績を反映し、株主様への利益還元を向上させていく考えであります。

上記方針に基づき、配当については中間配当と期末配当の年2回行うこととし、2023年12月期の1株当たりの配当金につきましては、従前予想より5円増配し101円（中間配当43円、期末配当58円）とする予定であります。2024年12月期の1株当たり配当金につきましては、103円（中間配当44円、期末配当59円）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,233	71,536
受取手形及び売掛金	47,881	53,028
有価証券	8,300	8,300
商品及び製品	9,985	13,308
仕掛品	1,304	1,767
原材料及び貯蔵品	6,389	7,006
その他	2,825	3,427
貸倒引当金	△28	△44
流動資産合計	172,892	158,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	9,507	10,611
機械装置及び運搬具 (純額)	5,361	5,152
工具、器具及び備品 (純額)	1,453	1,501
土地	4,703	4,900
リース資産 (純額)	771	964
建設仮勘定	12,982	24,534
有形固定資産合計	34,778	47,665
無形固定資産		
のれん	7,147	9,655
商標権	3,274	8,792
ソフトウェア	2,399	2,664
その他	485	501
無形固定資産合計	13,307	21,614
投資その他の資産		
投資有価証券	28,509	32,124
長期貸付金	975	1,132
退職給付に係る資産	—	292
繰延税金資産	1,750	2,647
投資不動産 (純額)	2,707	2,678
その他	1,932	2,163
貸倒引当金	△1,026	△1,176
投資その他の資産合計	34,848	39,862
固定資産合計	82,934	109,142
資産合計	255,827	267,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,051	8,745
電子記録債務	9,005	8,560
未払金	20,409	25,037
リース債務	261	379
未払法人税等	3,987	4,059
未払消費税等	921	788
賞与引当金	2,553	2,705
その他	5,619	5,836
流動負債合計	51,809	56,111
固定負債		
リース債務	531	608
繰延税金負債	1,310	2,594
退職給付に係る負債	2,034	939
その他	2,242	2,403
固定負債合計	6,118	6,545
負債合計	57,927	62,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	522	522
利益剰余金	194,285	205,681
自己株式	△14,482	△24,766
株主資本合計	183,775	184,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,346	12,819
為替換算調整勘定	4,352	6,403
退職給付に係る調整累計額	△834	259
その他の包括利益累計額合計	13,864	19,483
新株予約権	260	446
純資産合計	197,900	204,816
負債純資産合計	255,827	267,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	166,258	173,455
売上原価	73,927	77,079
売上総利益	92,331	96,375
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,405	3,690
運賃保管料	4,195	4,704
広告宣伝費	18,984	19,348
給料手当及び賞与	13,797	14,849
退職給付費用	913	887
租税公課	767	930
減価償却費	1,668	2,076
のれん償却額	998	1,128
賃借料	1,462	1,521
支払手数料	5,024	5,419
研究開発費	8,327	9,004
その他	6,117	7,035
販売費及び一般管理費合計	65,662	70,595
営業利益	26,669	25,780
営業外収益		
受取利息	85	214
受取配当金	493	548
不動産賃貸料	300	295
為替差益	231	40
受取補償金	400	451
その他	501	636
営業外収益合計	2,011	2,187
営業外費用		
支払利息	18	29
不動産賃貸原価	99	105
貸倒引当金繰入額	163	154
支払補償費	48	227
その他	68	120
営業外費用合計	399	637
経常利益	28,281	27,330
特別利益		
固定資産売却益	3	11
投資有価証券売却益	44	436
その他	8	14
特別利益合計	56	461
特別損失		
固定資産処分損	55	70
減損損失	69	59
製品不良関連損失	—	80
その他	261	21
特別損失合計	387	232
税金等調整前当期純利益	27,950	27,559
法人税、住民税及び事業税	8,260	8,297
法人税等調整額	△332	△1,076
法人税等合計	7,927	7,221
当期純利益	20,022	20,338
親会社株主に帰属する当期純利益	20,022	20,338

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	20,022	20,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△607	2,473
為替換算調整勘定	3,186	2,051
退職給付に係る調整額	200	1,093
その他の包括利益合計	2,778	5,618
包括利益	22,801	25,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,801	25,957
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,183	200,534	△23,706	184,461
当期変動額					
剰余金の配当			△6,512		△6,512
親会社株主に帰属する当期純利益			20,022		20,022
自己株式の取得				△14,056	△14,056
自己株式の消却		△23,280		23,280	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		19,619	△19,619		—
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△140		△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,661	△6,248	9,223	△686
当期末残高	3,450	522	194,285	△14,482	183,775

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,953	1,166	△1,034	11,085	53	195,600
当期変動額						
剰余金の配当						△6,512
親会社株主に帰属する当期純利益						20,022
自己株式の取得						△14,056
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△607	3,186	200	2,778	207	2,986
当期変動額合計	△607	3,186	200	2,778	207	2,299
当期末残高	10,346	4,352	△834	13,864	260	197,900

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	522	194,285	△14,482	183,775
当期変動額					
剰余金の配当			△7,226		△7,226
親会社株主に帰属する当期純利益			20,338		20,338
自己株式の取得				△11,999	△11,999
自己株式の処分		△1,715		1,715	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,715	△1,715		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	11,396	△10,283	1,112
当期末残高	3,450	522	205,681	△24,766	184,887

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,346	4,352	△834	13,864	260	197,900
当期変動額						
剰余金の配当						△7,226
親会社株主に帰属する当期純利益						20,338
自己株式の取得						△11,999
自己株式の処分						－
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,473	2,051	1,093	5,618	185	5,804
当期変動額合計	2,473	2,051	1,093	5,618	185	6,916
当期末残高	12,819	6,403	259	19,483	446	204,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,950	27,559
減価償却費	4,360	4,929
減損損失	69	59
のれん償却額	998	1,128
受取利息及び受取配当金	△579	△763
支払利息	18	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△436
投資有価証券評価損益 (△は益)	133	—
固定資産除売却損益 (△は益)	52	59
売上債権の増減額 (△は増加)	8,296	△3,781
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,977	△3,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,240	△1,390
未払金の増減額 (△は減少)	△1,002	1,918
未払消費税等の増減額 (△は減少)	277	△167
その他	△431	16
小計	39,363	25,986
利息及び配当金の受取額	572	754
利息の支払額	△18	△22
法人税等の支払額	△8,003	△8,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,914	18,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,567	△45,132
定期預金の払戻による収入	45,996	50,216
有価証券の取得による支出	△2,000	△4,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,713	4,000
有形固定資産の取得による支出	△14,747	△12,756
有形固定資産の売却による収入	3	5
無形固定資産の取得による支出	△1,482	△813
投資有価証券の取得による支出	△19	△220
投資有価証券の売却による収入	45	531
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△11,176
その他	△253	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,312	△19,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	—
自己株式の取得による支出	△14,056	△12,000
配当金の支払額	△6,509	△7,223
その他	△191	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,759	△19,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	673	890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,484	△19,789
現金及び現金同等物の期首残高	81,987	79,480
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	△22	—
現金及び現金同等物の期末残高	79,480	59,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取保険金」に表示しておりました8百万円は、「その他」8百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」、「事業構造改善費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示しておりました133百万円、「事業構造改善費用」に表示しておりました85百万円、「その他」43百万円は、「その他」261百万円として組み替えております。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2023年11月8日に取得が完了しております。なお、自己株式の取得にはコミットメント型自己株式取得（FCSR）（以下、「本手法」）を用いております。本手法は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理を行っております。

1. 本手法の概要

当社は、2023年11月8日にToSTNeT-3により1株あたり6,235円で、1,924,600株、120億円に相当する自己株式を取得いたしました（以下、「本買付」）。

本買付にあたっては、野村證券株式会社（以下、「野村證券」）が当社株主から借株をした上で売付注文をしております。なお、ToSTNeT-3では一般の株主の皆様からの売付注文は、金融商品取引業者である野村證券の自己の計算に基づく売付注文に優先されますので、一般の株主の皆様からの売付注文があった場合は野村證券による売付注文の約定額は減少いたします。

野村證券は本買付後に、借株の返済を目的として自らの判断と計算において当社株式を株式市場の内外で取得する予定であると聞いておりますが、野村證券が行う当社株式の取得に関して、当社と野村證券との間で締結された契約はありません。

次に、野村證券から取得した株式に対しては、当社の実質的な取得単価が本買付以降の一定期間（2023年11月9日から新株予約権の行使日又は行使が行われない旨の通知を受けた日の前日まで）の各取引日の当社株式のVWAP（出来高加重平均価格）の算術平均値に99.98%を乗じた価格（以下、「平均株価」）と同じになるように、別途、本手法において当社が発行する新株予約権（以下、「本新株予約権」）の取得者となる野村キャピタル・インベストメント株式会社（以下、「新株予約権者」）との間で当社株式を用いた調整取引を行います。具体的には、①平均株価が6,235円よりも高い場合は、本新株予約権の行使により、「本買付における野村證券からの取得株式数」（以下、「取得済株式数」）から「本買付において野村證券から買付けた金額により当社株式を平均株価で取得したと仮定した場合の取得株式数」（以下、「平均株価取得株式数」）を控除して算出される数の当社株式を新株予約権者に交付し、逆に、②平均株価が6,235円よりも低い場合は、平均株価取得株式数から取得済株式数を控除して算出される数の当社株式を新株予約権者から無償で取得することを合意しています。

2. 会計処理の原則及び手続

ToSTNeT-3を利用して取得した当社株式については、取得価額により連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として計上しております。また、本新株予約権の行使に伴う自己株式処分差損は、その他資本剰余金から減額しております。なお、本手法により取得した当社株式については、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該会計処理方針に基づき、当連結会計年度において、連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として11,999百万円（野村證券から買付けた当社株式は11,999百万円）を計上しております。

2023年12月22日に野村證券株式会社による株式市場内外での当社株式の取得が完了し、野村キャピタル・インベストメント株式会社が第7回新株予約権を行使したため、調整取引が確定しました。その結果、調整取引として自己株式135,500株を交付することとなり、調整取引後の最終取得株式数は1,789,100株となりました。本新株予約権の行使に伴い、「自己株式」および「その他資本剰余金」から904百万円を減額しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	82,050,000	—	4,000,000	78,050,000
合計	82,050,000	—	4,000,000	78,050,000
自己株式				
普通株式 (注) 2,3	4,314,084	1,722,002	4,000,000	2,036,086
合計	4,314,084	1,722,002	4,000,000	2,036,086

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少4,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加1,722,002株のうち、1,722,000株は取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加、2株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少4,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	260
	合計	—	—	—	—	—	260

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月22日 取締役会	普通株式	3,575	46	2021年12月31日	2022年3月9日
2022年8月3日 取締役会	普通株式	2,936	38	2022年6月30日	2022年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月22日 取締役会	普通株式	3,952	利益剰余金	52	2022年12月31日	2023年3月9日

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	78,050,000	—	—	78,050,000
合計	78,050,000	—	—	78,050,000
自己株式				
普通株式（注）1,2	2,036,086	1,924,600	249,600	3,711,086
合計	2,036,086	1,924,600	249,600	3,711,086

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加1,924,600株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少249,600株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	446
	第5回新株予約権 （注）1,2	普通株式	—	114,100	114,100	—	—
	第7回新株予約権 （注）1,2	普通株式	—	135,500	135,500	—	—
合計		—	—	249,600	249,600	—	446

（注）1. 第5回及び第7回新株予約権の当連結会計年度増加は、交付される株式数が確定したことによるものであります。

2. 第5回及び第7回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年2月22日 取締役会	普通株式	3,952	52	2022年12月31日	2023年3月9日
2023年8月8日 取締役会	普通株式	3,273	43	2023年6月30日	2023年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年2月21日 取締役会	普通株式	4,311	利益剰余金	58	2023年12月31日	2024年3月7日

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「国際事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」及び「国際事業」は、ヘルスケア製品、日用品及びカイロ等を製造販売しております。

当社グループは経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「国内事業」「国際事業」「通販事業」の3区分から、「通販事業」を「国内事業」に組み込み、「国内事業」「国際事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメント数値は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	計				
売上高							
日本	125,980	—	125,980	601	126,581	—	126,581
米国	—	16,474	16,474	—	16,474	—	16,474
中国	—	12,482	12,482	—	12,482	—	12,482
東南アジア	—	7,493	7,493	—	7,493	—	7,493
その他	—	3,225	3,225	—	3,225	—	3,225
顧客との契約から生じる収益	125,980	39,676	165,657	601	166,258	—	166,258
外部顧客への売上高	125,980	39,676	165,657	601	166,258	—	166,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,655	1,877	6,533	6,243	12,776	△12,776	—
計	130,635	41,554	172,190	6,844	179,035	△12,776	166,258
セグメント利益	22,860	3,234	26,094	528	26,623	46	26,669
セグメント資産	86,465	49,574	136,040	5,943	141,983	113,844	255,827
その他の項目 (注) 4							
減価償却費	2,537	1,594	4,131	200	4,332	—	4,332
のれんの償却額	—	998	998	—	998	—	998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,407	3,076	14,484	197	14,681	1,112	15,794

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去であります。

②セグメント資産の調整額113,844百万円は、全社資産及びセグメント間取引消去であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

③セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,112百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	計				
売上高							
日本	130,497	—	130,497	662	131,160	—	131,160
米国	—	17,057	17,057	—	17,057	—	17,057
中国	—	13,652	13,652	—	13,652	—	13,652
東南アジア	—	7,932	7,932	—	7,932	—	7,932
その他	—	3,653	3,653	—	3,653	—	3,653
顧客との契約から生じる収益	130,497	42,295	172,793	662	173,455	—	173,455
外部顧客への売上高	130,497	42,295	172,793	662	173,455	—	173,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,041	1,837	7,879	6,398	14,277	△14,277	—
計	136,539	44,133	180,673	7,060	187,733	△14,277	173,455
セグメント利益	22,030	3,218	25,248	493	25,742	38	25,780
セグメント資産	102,169	65,201	167,371	5,678	173,050	94,423	267,473
その他の項目 (注) 4							
減価償却費	2,780	1,920	4,701	200	4,901	—	4,901
のれんの償却額	—	1,128	1,128	—	1,128	—	1,128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,415	17,231	25,646	266	25,913	973	26,887

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去であります。

②セグメント資産の調整額94,423百万円は、全社資産及びセグメント間取引消去であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

③セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額973百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産	2,600円04銭	1株当たり純資産	2,749円17銭
1株当たり当期純利益	259円63銭	1株当たり当期純利益	268円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	259円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,022	20,338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,022	20,338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	77,122	75,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	10	—
(うち新株予約権)	(10)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年8月25日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 3,442個) 普通株式 3,442百株	2021年8月25日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 3,288個) 普通株式 3,288百株

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2023年11月7日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2024年1月6日に発行いたしました。

1. スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の業績と株式価値との連動性を一層強固なものとし、当社の執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のエンゲージメントの確保、経営参画意識の向上、企業価値向上に対する意欲を高めるため等の目的として、当社の執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行するものです。

2. 新株予約権の発行要領

①新株予約権の発行日

2024年1月6日

②付与対象者の区分及び人数

当社執行役員 11名、当社従業員 1,688名、当社子会社の取締役 5名、当社子会社の従業員 943名

③新株予約権の発行数

3,539個

④新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式353,900株(新株予約権1個につき100株)

⑥新株予約権の行使時の払込金額

1株につき6,564円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

- i) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ii) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 i) 記載の資本金等増加限度額から上記 i) に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

- i) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由によるものとして当社取締役会の決議により認めた場合はこの限りではない。
- ii) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。

⑨新株予約権の行使期間

自 2026年11月8日 至 2029年11月7日